



平成 29 年 11 月 8 日

各 位

会社名 凸版印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 金子 眞吾
(コード番号 7911 東証第一部)
問合せ先 専務取締役財務本部長 垣谷 英孝
(TEL. 03 - 3835 - 5665)

平成 30 年 3 月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 29 年 5 月 12 日に公表しました業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 30 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----------------------------|-----------|--------|--------|-------------------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 1,550,000 | 70,000 | 70,000 | 43,000 | 66.80 |
| 今回修正予想(B) | 1,510,000 | 63,000 | 64,000 | 40,000 | 62.14 |
| 増減額(B-A) | △40,000 | △7,000 | △6,000 | △3,000 | — |
| 増減率(%) | △2.6% | △10.0% | △8.6% | △7.0% | — |
| (ご参考)前期実績 (平成 29 年 3 月期) | 1,431,595 | 51,601 | 49,698 | 32,535 | 50.75 |

2. 修正の理由

売上高につきましては、生活・産業事業分野において従来から進めてきた国内外での積極的な投資の効果が着実に現れており、エレクトロニクス事業分野でもフォトマスクやTFT液晶パネルを中心に順調に推移しております。一方で、情報コミュニケーション事業分野においても、新たな収益モデルを確立すべくデジタルメディアや地方創生、教育などの成長領域における取り組みを推進しておりますが、ペーパーメディアが想定以上に縮小したことに加え、BPOにおける大型案件の縮小もあり、当初の予想を下回る見込みとなりました。

営業利益につきましては、情報コミュニケーション事業分野やエレクトロニクス事業分野において、継続的に拠点の統廃合や設備の集約などの構造改革を実施し、収益基盤が向上しておりますが、前述の情報コミュニケーション事業分野における売上高減少に伴う利益減により、当初の予想を下回る見込みとなりました。それに伴い、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も下回る見込みとなりました。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおいては、金融業界のIT化に対応したソリューションの提供や、複雑化する企業の販促活動を支援するデジタルマーケティングサービスの強化、AI技術を活用したサービスの提供、教育分野におけるデジタルコンテンツ開発などの取り組みを強化するとともに、情報コミュニケーション事業分野の営業体制の抜本的な見直しを中心とした更なる構造改革、グローバル展開を含めた成長市場への積極的な事業投資により収益構造の転換を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、平成 30 年 3 月期の配当予想につきましては変更ありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により当該予想値とは異なる結果となる可能性があります。

以 上